

CONTENTS

新しい門出に向けて●山下秀明	1
運営の基本方針・重点実施事項	3
阪神・淡路大震災が教える「助成財団」の使命●松岡紀雄	4
創刊に寄せて 『JFC VIEWS』の創刊に期待する●安藤昌弘	7
『JFC VIEWS』の創刊に寄せて●豊田章一郎	8

★発行元＝財団法人助成財団資料センター

『人材育成に焦点を！』●高見敏宏	9
助成活動の多様化・活性化を●縫田暉子	10
日本助成財団への期待●李廷江	11
この財団にこの人●濱西島子	12
日本の助成財団の現状について●山口日出夫	13
新役員 編集後記	16

新しい門出に向けて

山下秀明
理事長



本年は戦後50年というわれわれ日本人にとっては、記念すべき大事な年にあたるが、この助成財団資料センターも任意団体として呱呱の声をあげてから10年を迎えることになります。

思いおこせば戦後50年、私どもは経済復興の旗印のもとに経済・工業の近代化にひた走りました。そして、その目的をよく果たしおえたかに見えましたが、精神的な面や倫理的な面において、世界に通用するものを形成できたかという一抹の疑念をもっておる次第であります。

本年年初め、阪神地区を襲った大震災は、その惨禍を表現する言葉を知らないのですが、その反面、無名の若者のボランティア活動への参加や地域社会における連帯のもりあがりの報道に接し、心の安らぐ思

いをしております。とくに私どものように他者を支援することを、その目的としている助成財団の発展につくしておるものからいたしますと、心強く感じる次第であります。

さて、このたび当センターでは助成財団の社会的理解を促進することを目的とした『JFC VIEWS』を発刊することになりました。これは、私が理事長に就任して以来の懸案である「社会への発信の強化」を、年余の検討をへて、具体化したものです。

戦後日本経済の復興は

私が、財団活動に携わるようになって日頃感じることは、戦後日本の経済的な復興が、はたして日本の将来にとってどんな役割をはたしたのか、また急速な工

業化は人々に外面的な幸せをもたらしたはしたが、他面それにとまなう国の内外での自然の破壊は次の世代に大きな重荷をせおわすことになったのではないかという事です。

経済優先、効率優先に走ったことが多くの人々から優しさや正義感といった徳目を奪い、ゆとりやうるおいのない社会へと変わってしまいました。自然を超越するための工業製品の使用が、現存する人々ばかりでなくわれわれの子孫に、どんな悪影響をもたらすかは予測がしにくいところであります。地球や人類の未来に禍根をのこすと思われる状況をできるだけ取り除いておくことは、われわれ現在を生きるものの大きな責務であることは申すまでもありません。そこに助成財団の一つの役割があると考えます。

なぜ財団活動か

民間の助成財団は個人や企業が社会に生を受けてからの恩恵に報いる道として、それぞれが汗の結晶をもとにして設立されたものであります。それは他からの要請によるものではなく、まったくの自発的な意思にもとづくものであります。企業にしてみれば、かりに同じ資金を営利活動に投入すれば、雇用の拡大の面から、社会のお役に立つのかもしれない。しかし、いまは非生産的にみえる財団の助成活動も、長期的にみれば人類社会にとって、むしろ生産的な行為といえるのではないかということでもあります。

本来、社会公共的なことは政府がやればよいことで、民間がそこまでやる必要がないと、日本の社会ではよくいわれます。または、民間にそのようなことはできるはずがないと考えている向きもあります。しかし、政府や自治体のやることにも、限界があって十分その機能を果たせず、むしろ民間のボランティア活動がいきいきと処を得た感じがしたのは、阪神大震災においてでありました。私どもは、かねてから助成財団の体験を通じ、民間のすすめる公共的な活動に大いなる可能性を信じていましたし、社会はそのことを率直に認めもっと活用するのがよいと考えていました。私ども民間は行政に関しては、消費者＝受益者であり、また素人であるがゆえに、視点が新鮮であるという利点があると考えておりました。

財団活動の活性化

日本の財団活動の実態は国の経済力に比べると、はなはだ寒心すべき状態であります。助成活動の現場にいくと、ひしひしとを感じるものです。とくに海外から

の、支援の要請については、十分に応えることができず、心苦しい対応を余儀なくされます。

社会公共的なことについては、「お上」にまかせればよいという日本の心情が災いしてか、わが国では国の施策が財団活動に奨励的ではありません。財団の設立や運営、あるいは寄付税制の面でさまざまな制約があり、思うにまかせないことが多々あります。そのため本来、財団がもつ利点を減殺し、機動的で柔軟な活動ができておりません。多様化した社会のニーズに応えるために、日本の社会は民間が本来もつ柔軟性を最大限に活用するような諸施策を選択すべき大切な時期にあるのではないかと考えております。

こうした問題について助成財団がどれだけ社会に訴えてきたか。この点について反省してみますと、決して十分であったとはいえません。当センターは、従来助成をする側と受ける側を結ぶことに力を注いで、隔月刊誌『助成財団』を発行してきました。しかし、これだけではどうしても、限られた範囲の情報の流通に止まってしまい、いま一つ拡がりが見られないという実感がありました。日本の現状は財団活動が未成熟であるので、財団活動そのものを活発にすることが先決であり、広い範囲の読者を対象に、財団活動の理念・役割・問題点を率直に伝える方がよいのではないかと考えました。そこで従来の『助成財団』は全面的に改訂し、『JFC VIEWS』の発行に踏みきった次第です。それによりわれわれのもつ考え方を社会の各層に共有していただくということです。

報われることを期待せず

今回の阪神大震災のボランティアの人たちの活躍で、報われることを期待しない行為がいかに素晴らしいことか、どれだけ社会に安らぎをあたえるかについて、多くの人々は知ったにちがいありません。

財団活動の神髄もここにあると思います。それは報われないとは知っていても、どうしてもやらなくてはならないと考える心から発しております。そして報われることを期待しないからこそ、受ける人々にも喜んで受けてもらえるのであります。そこに相互信頼が生じてまいります。そうしたなかから、充実した助成ができるわけです。国内でもそうですが、海外、とくに発展途上国への助成については、日本の経済活動の先兵ととられがちであることに配慮して、とくに信頼関係の確立が大切です。こうした財団の活動の理念や実態を、多くの人々に知っていただき、社会のすみずみにまでいき届けば、どれほど安らぎのある社会に貢献

できるか、それが私どもの期待であります。

報われることを期待しない心は自由な考えをもたらします。何者にもとらわれない闊達な世界がそこにはあります。財団からの何の制約もない資金が、より創造的な活動を促進することになります。社会がかかえている問題の解決にあたっては、自由な立場からの発想が何より大切です。縦割り行政や横並び社会の弊害がよく言われますが、民間財団に期待されるのは、日本の社会にあるそうしたこわばりを打破することにあります。

新しい課題に向けて

財団がそのことに十分応えているとはいえませんが、これからの財団活動の課題であることは確かです。たとえ一つひとつの財団の力は小さくても、それぞれの財団が特色を生かし、あるいは連携を深め、知恵を出しあえば大きな力となり新しいものを、生み出せるのではないかと思います。

財団相互はもちろん、財団をとりまく多くの関係者、出捐者（企業・個人など）、研究者、NGO、市民団体、行政、マスコミ等々との連携を深め、情報の交流につとめそれぞれのニーズに敏感になり、社会に適応した助成活動を展開していくことが大切です。そのためには「隠徳あれば必ず陽報あり」と、すましているわけにはまいりません。黙々と社会貢献をするだけでは十分ではないのです。助成活動の総体がどのように推移しているかを把握し、それが果たして社会で必要とされる分野に適切な優先順位をもって展開しているかどうか点検する必要があります。またせつかくの助成活動が受け手にどんな効果をもたらしたかという事後評価をし、「創造と共生の社会をめざす」助成活動にとって、何が阻害要因になっているかを、一つひとつ明らかにしていかなければなりません。

さいわい新事務所に移転し、多くの人々が集まれる場所も確保できたことですから、そこを社会貢献のための新たな基地としたいものです。

『JFC VIEWS』の発刊は、自分たちの活動の軌跡をより広範に日本の社会にのこすことでありますから、会員財団が真にそれにふさわしい活動をしているかどうか、あらためて問われます。財団自身を厳しく見つめなおすことが大切となります。ただ単に広報をすればよいというのではなく、みずからを高める努力が大切です。変革の時代にふさわしく、助成財団にも変革が求められることとなります。大方のご指導、ご協力を期待してやみません。

運営の基本方針・重点実施事項

運営の基本方針

助成財団資料センターは、昨今の社会的な情勢の変化に鑑み、第三セクターとしての会員財団とセンターとの関係を基本軸とし、センターと企業との関係ならびに一般社会および行政との関係など、その在り方を振り返り、今後のセンターの役割を明確にし、これに応える態勢を整備することを基本方針とする。

この方針に基づき本年度は次の事項に重点を置き、事業を実施する。

重点実施要項

1 運営体制の充実強化

- (イ)「助成財団センター」への名称・目的の変更をふまえ、それに対応した事業を行う。
- (ロ)常任委員会および各部会を充実する。

2 財政基盤の充実強化

- (イ)バランスのとれた、財政の運営を図る。
- (ロ)財政基盤の強化を図るため、(a)既会員に対する会費の増口を依頼し、(b)新規会員の増加を図る。

3 情報の充実と社会への発信強化

- (イ)センターをとりまく諸関係をふまえ、生きた情報の収集を行う。
- (ロ)新情報媒体の確立
 - (a)「JFC VIEWS」
 - (b)「助成財団―募集要覧 1995」
 - (c)「助成財団―決定要覧 1995」

4 財団相互および関係諸組織との連携の強化

- (イ)分野別・職能別セミナーの開催
- (ロ)関係諸組織（NGO、NPO、経団連、企業の社会貢献部門）との連携強化
- (ハ)共同プロジェクトの推進



阪神・淡路大震災が教える 「助成財団」の使命

松岡紀雄

神奈川大学経営学部教授



提供：日本ネットワークーズ会議・久住

「政府」という1本の橋脚に頼った悲劇

阪神・淡路大震災の被災地でボランティア活動に取り組む神奈川大学のゼミ生等を励ますために、大阪から電車とバスを乗り継いで須磨区のグラウンドまで足を運んだ。太平洋戦争直後の焼け跡を彷彿とさせる長田区の一帯もさることながら、テレビ報道では一見持ちこたえたかのように見えたビルや一般住宅の多くが、実は立ち入りさえできない状態にあることを知って言葉を失った。

今回の大震災の凄まじさを示す姿は被災地の随所に見られたが、最も象徴的だったのは阪神高速神戸線の橋桁が約600メートルにわたって横倒しとなった光景

であろう。「わが国ではロサンゼルスのような崩壊はあり得ない」と言っていた日本の建築や土木の専門家を、まるであざ笑うような無惨な姿と化している。

ところで、あの橋脚や橋桁が横倒しとなった光景を見ながら、「倒れたのは高速道路だけだったろうか」という思いを禁じ得なかった。これまで国民の多くが頼りにしてきた日本の「政府」に対する信頼が、今回の大震災により無惨なまでに崩壊の憂き目に遭った姿を象徴しているように思えたからである。

工学に関する知識を何も持ち合わせない素人目には、あの1本だけの橋脚に支えられた高速道路が壊れるのは当然と見えた。2本の橋脚で支えられていたらと思った国民は少なくなかったはずである。崩壊区間には

鋼鉄製ではなくコンクリート製の重い橋桁が置かれ、その重量に耐えられなかったらしいという専門家のコメントを聞けばなおさらである。

考えてみれば、日本の社会も「政府」というたった1本の橋脚に頼ってひた走ってきたのではないか。諸外国に比べれば確かにしっかりとした政府ではあったろうが、如何せん上を走る企業や国民の活動による重みが世界でも有数の規模になっていた。「政府」という1本の柱では到底支えきれなくなっていたのである。今回の大震災のような非常時において、政府の力だけで対応できるわけがなかった。

それでもまだ、政府という橋脚をもっと強固なものにすれば1本でも十分だと考える向きがあるかも知れない。しかし、今回ほどの非常時にも万事政府の手で対応しなければならないとなれば、おそらくは国民の半数以上が公務員になっていなければなるまい。しかも非常時にはいつでも即刻飛び出せるように、ふだんは遊ばせておかなければならないことになる。社会全体としては、まことに無駄の過ぎる話である。

行政府の無力さに比べ、被災地の救援活動に集まったボランティアの活躍には目を見張るものがあった。ボランティアの重要性を訴え続けてきた者のひとりとして、「どうして今までその意義を認めなかったのか」という無念の思いは抑えがたい。しかし、やはり今回の大震災を契機によりやくボランティア活動の重要性が認められてきたことは喜ばねばなるまいと、自らに言い聞かせている。

地震の危険性を予知していた人はいた！

これからの日本の社会を支えるべきもう1本の橋脚は、ボランティアの活動や団体ばかりではない。忘れてならないのは「助成財団」の存在である。そのことを、実は今回の大震災がみごとに浮き彫りにしてくれている。

そもそも今回の被害をこれほどまで大きくした原因は、政府や地方自治体、企業、一般住民がおよそ阪神地区で大規模な地震が起ころうなどと考えていなかったことである。私ごとで恐縮ではあるが、阪神地区に住んでいた義理の兄弟姉妹4人とその家族の誰一人として、地震の可能性を想像だにしていなかった。5年前に私が神奈川県西部に新居を構えた折には、なぜ地震の巣に移り住むのかと心配してくれたものである。

それでは、ほんとうに誰一人今回のような大地震を予想する人がいなかったのであろうか。

実はそれがいたのである。地震直後のテレビで知っ

たことではあるが、ひとりは地震学者の某大学教授で、兵庫県北部に頻発する小規模地震の震源が次第に南に移動していることを突き止め、やがて兵庫県南部に大きな地震が発生するのではないかと懸念を抱いていた。

もうひとりというか一組は、防衛庁の中部方面総監部である。これもテレビで知ったことであるが、兵庫県南部の活断層を震源とする地震発生危険性を考慮し、多くのビルの崩壊や長田区の広範な火災までみごとにまで想定していた。報告書の体裁からして、相当に綿密な調査を行っていたことは間違いない。

阪神大震災をに関して私の知るはこの2件だけであるが、少なくとも今回のような大きな災害の危険を憂慮していた人はいたのである。

人づてに聞くとところによれば、最初の大学教授はこれに関する本格的な研究の必要性を訴えていた。ところが周囲の人々が、「研究費が欲しいからそのような脅かしを言うのだろう」と真面目に取り上げなかったというのである。後者の防衛庁についていえば、大阪府や兵庫県、その他関係の市町村に共同して対策に取り組むよう呼びかけたにもかかわらず、ひとつの市を除いてまったく梨の礫であったという。

救世主は「プルーラリズム」

こうした警告に注意を払わなかった政府や地方自治体、地震学会のリーダー、あるいはマスコミ等に批判の矛先を向けるのは簡単である。しかし、人類の歴史がいやと言うほど証明してくれているように、時の権力者や権威者、さらには一般大衆の判断はあまりにもしばしば間違いを犯すものである。

総理大臣や知事、市長に人を得ていればという見方もあるだろう。たしかに、日本の国にも今回のような災害時のリーダーとして手腕を発揮することのできる人物が皆無とは思いたくない。ただ問題は、そうした人物が現在のような選挙制度のなかで敢えて立候補し、一



提供：日本ネットワークス会議・久住

般大衆の支持を得て当選する可能性はまずないであろうという点である。民主主義社会の抱えるジレンマとすることができる。

それでは、こうした間違いを救う方策はないのか？救世主があるとすれば、それは「ブルーリズム」に求められるように思う。辞書には「複数状態」とか「複数性」などと訳されている。要は何事も権限や是非の判断を1カ所に集中しないで、複数のグループが取り組むということである。「多々ますます弁ず」や「百花繚乱」につながる考え方であろう。

たとえば先の地震学者の訴えが学会の長老や文部省等に認められない場合も、他に研究の助成を求める先がいくつも残されているということが肝要である。まさしく「助成財団」の使命とすることができる。誤解をしてはならないのは、ただ単に研究助成の予算の総額を増やそうという話ではない。そうではなくして、研究の助成をするかどうかの判断をするところが1カ所ではなく数多く存在するということである。それも、横並び的な発想で判断をしたのでは意味がない。それぞれが自らの理想と信念に基づいて、豊かな想像力をもって独自の判断で決定をするのである。

助成財団の存在意義をこのように理解すれば、折角の助成が実らなかったということを恐れるのは本末転倒ということになる。助成による研究の成果が社会的に認められるということは、もちろん関係者のいちばんに望むところではあろうが、むしろ助成財団本来の存在意義に合致した助成であるかどうかをこそ常に自らに問わなければならない。

このように見てくれば、今回の阪神・淡路大震災が5400人をも超える多くの犠牲者を生み、その他何十万人もの被災者に莫大な損害をもたらした背景も明らかになってくる。つまり、日本の政府や自治体の無力というよりも、むしろわが国における「助成財団」の非力にこそ真の原因があったのではないかということである。

助成財団を支えるのは企業

助成財団の使命の重大性を指摘したが、それでは明日から財団の関係者が心して助成に専念すればよいのかといえ、事はそれほど簡単ではない。

助成には当然のことながら多額の資金を必要とするが、私の知るかぎりアメリカの数多くの企業財団の中でもアルコア財団を除いて別に「金の成る木」（利息だけで十分な助成のできる基金）を持っているわけではない。助成財団自身が毎年継続的に他から資金の援助

を受けなければ、その助成金はまことに微々たるものに終わってしまうからである。

助成財団は、いったい誰から援助を受ければよいのか。「政府の補助金」という声が日本ではすぐに上がってきそうであるが、これでは助成の是非が政府の手に移って本来の主旨から外れてしまう。政府による援助は、税金の減免と郵便料金の優遇程度に止めるのが筋である。個人が援助者になることはもちろん差し支えない。しかし、現在の日本の税法の下で、個人が合法的に大金持ちになるのは至難の業である。アメリカのように、ひとりの人物や家族の出捐による財団の設立は容易ではない。不特定多数の募金によって財団を設立する道も考慮されるべきであろうが、現実にはやはり援助の大部分は企業に求めるほかはない。

財団に対する企業の支援を増額させるためには、アメリカに比べて大差のある寄付金控除限度枠の引き上げや、限度枠を超えた寄付金控除の次年度以降5年間の繰り延べ制度などが整備されなければならない。

助成財団による助成が注目され、評価されるようになることが、企業その他による援助の増額や継続を促す王道であることは間違いない。その意味からいけば、人に考慮されるべきは、やはりアメリカのように「多目的」の助成財団の設立を認めることである。これが認められれば、時代の変化に応じて企業財団が最も適切な助成を実行することができる。

日立製作所は、たしか国内に6つの企業財団を持っている。役所の縦割り行政によってもたらされた悲劇ではあろうが、アメリカ人の関係者から見ればまるで喜劇にしか見えない。もちろん笑いものにされているのは日立製作所ではなく、日本の政府の縄張り根性である。アメリカに設立した日立財団の活動ぶりが高く評価されているだけに、よけいに日本の制度の欠陥が目につくようになってくる。

助成財団の活動の実態について、広く理解を得るための積極的な努力も必要であろう。今回創刊されることになったこうしたニューズレターも大きな意味があるが、高度情報化時代を考えればパソコン通信でアクセスできる最新情報の公開も不可欠となる。国際的な展開を考えれば、インターネットによる利用も当然可能にしなければならない。

最後にもう一度確認したいのは助成財団の「使命」である。助成財団の誇るべきは助成の規模ではない。「非営利機関は社会と個人を変えるために存在する」とドラッカーは言ったが、この気概のない助成財団は、もちろん消えてしまわなければならない。

[創刊に寄せて] 1

『JFC VIEWS』の創刊に期待する

安藤昌弘

内閣総理大臣官房管理室長



『JFC VIEWS』の創刊に当たり一言お祝いの言葉を申し上げます。

このたびの阪神・淡路大震災におきましては、民間の個人、団体によるボランティアの活動が目立ちましたが、我が国における民間公益活動は、近年やっと国民の間に根付いてきた段階といえます。また、政府でも、市民公益団体の法人格取得などボランティアや市民団体に関する制度諸問題についてようやく検討を始めたところでもあります。

そもそも、我が国における社会貢献活動、フィランソロピー、メセナなどの民間公益活動は、社会制度の相違もあり、この分野で長い歴史をもつ欧米諸国と較べると、まだまだ未成熟な状態にあります。日本においては、明治以降、官主導による民間企業育成という形で国家の発展を遂げてきたため、官・民以外の第3セクターである社会公益活動の分野は未発達であり、社会的地位や認知度も低い状態にあります。

公益法人につきましては、現在、我が国には約2万6千の財団・社団法人が存在し、学術、芸術文化、社会福祉、環境などの広汎な分野において、不特定多数の人々の利益の実現を図ることを目的として、独自の公益活動を行っております。これらの公益法人のうち、半数以上が昭和40年以降設立された法人であり、また、このうち財団法人は約1万4千ありますが、基本財産が10億円以上の法人は全体の5%程度にすぎません。

また、公益法人の活動の歴史が浅く、経験も少ないことから、資金運用のノウハウとか、公益活動や財産活動に対する個人や企業の支援を促進するという行政的な仕組みや法制・税制などの整備が十分でないという面があります。

このため、社会に公益法人の存在意義や活動内容をもっとアピールをし、国民の理解を得るとともに、公益法人の活動がもっと幅広い層に支えられ、安定した基盤の上に立つようにすることが必要であります。

間もなく21世紀を迎えますが、今後我が国を取り巻く国際情勢、社会環境、国民生活は急速に大きく変化し、これとともに国民の要望も複雑、多様化することが予想されます。

現在、行政改革の関連で規制緩和が叫ばれていますが、従来の政府主導の対応や財政的支援のシステムでは、国民のニーズを適確に把握し、柔軟かつ機敏な対応をすることが難しくなっています。このため、規制緩和により、民間の自由な発想による活動を育成していく必要が求められている現状にあります。

ご承知のとおり、助成財団は、行政の手が及びにくい市民活動や地域振興などの分野へ助成を行っています。また、公益法人の活動は、市民からの要望や必要に応じて迅速かつ適確に対応できる点で、行政に較べて優れていると言えます。

この点からも、民間の発意によって設立され、民間の創意工夫により公益目的の実現のため広範な活動を行う公益法人が、民間活力の推進の有力な担い手として発展することが期待されています。

なお、政府では、現在公益法人の見直しを行っているところですが、これは、既存の公益法人の在り方を洗い直し、また休眠法人を整理するなどをして公益法人をめぐる環境を整備することにより、公益法人に対する国民の信頼性を高め、時代の要請の基づきあるいは社会的ニーズに対応して、真の公益の実現のための活動を行っている法人が活動し易くし、更には公益法人制度の健全な発展に役立たせるものであります。

政府としては、公益法人の役割の重要性に鑑み、今後とも公益法人制度の充実に努めてまいり所存であります。本誌により、我が国の財団の活動についてより一層社会への発信を強めていただくとともに、公益法人の一層の発展につながるよう念願しましてお祝いの言葉といたします。

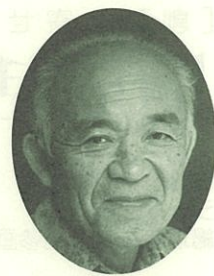
JFC

[創刊に寄せて] 3

『人材育成に焦点を！』

高見敏弘

NGO活動推進センター理事長



「JFC VIEWS—創造と共生の社会をめざして」の創刊にあたり、関係者の皆様の先見と創意、そして社会貢献への熱意に心からお祝いと感謝を申しあげ、思いをはるかに超えるご発展を祈念いたします。また、わたくしどもにもこの新しいオピニオン誌に参加する道を開いてくださることを感謝いたします。

この機会に、わたくしどものNGO活動推進センター（JANIC）に対するご支援、ご指導ご鞭撻を厚く御礼申しあげます。かげさまでJANICは1987年の創立以来の7年間に内外の関係機関、関係者が驚くほどの発展をとげ、様々な分野にわたってますます発展する気運にあり、またそうなることをつよく期待し要望する声が強まっております。

その背景には地球規模で高まっているNGOへの期待があるのです。1994年は「破壊の年」といわれました。環境破壊、深刻化する地域紛争による生命の破壊、国が国を破壊する行為、組織の活動が結果的に組織自体を破壊する現象等が、いずれも地球規模で認められ、また認識されるようになったのです。一方、これらの「破壊の動き」に対して生命の尊厳を守り、いのちを可能にする環境を維持改善し、さらに豊かにするための動きも地球規模で始まっている、という事態があります。

以前は地球規模、国際的な動きは国連などの国際機関や国家機関（政府や行政）によってのみ行われるものと思われてきましたが、最近では地球規模であれ地域規模であれ、また環境問題のように地球と地域に線が引けない課題であれ、人びとの生活文化、福祉向上、平和維持、人権擁護などの活動にはNGOやNPOなど非政府非営利民間組織の協力と活動が不可欠であり、その方がより望ましく、有効で健全であるとの認識がひろく定着しつつあるのです。実際、JANICの資料によれば、現在欧米先進国が途上国の住民の生活向上のために支出する公的援助資金の大半は当事国の非政府組織諸団体の協力によって有効に用いられ、大きな成果をあげつつあり、それが国連諸機関や政府、行政と非政府組織（NGO・NPO）との新しい関係や課題、問題などをうみだしつつあるのです。

このようななかでJANICは、ますます高まる内外からの期待に有効に、実践的に応えるために次の基本姿

勢を堅持して活動をすすめています。a. すべての活動を相互の信頼関係のうえにおきます。b. パートナリシップを強化します。内外のNGO間でそれぞれの自主的で対等な関係を尊重します。政府、行政、企業等との関係においても同様です。c. すべての活動は平和的手段によってのみ行います。d. ボランティア精神を高揚します。e. 財政基盤の充実強化に努力します。JANIC自体の自主性を堅持し、NGO活動の健全な維持発展に資するために、各方面のご協力を求めて自体の財政基盤の強化に努力します。f. 将来のNGO活動をこなす人材の育成に努めます。NGO活動を通して未来を開く人材の育成は、世界にとっての急務です。JANICは世界各国のNGOネットワークと協力してこの働きをすすめます。

新しい世紀を目前にして、上述のような状況のなかでNGO活動が占める比重はますます増大しています。人材育成は現在JANICの最重要課題の一つです。従来NGOのワーカーには、ほかに経験を積んでからボランティアあるいはそれに近い人たちでまず参加し、貴重な働きをされる方が多いのですが、これからもそういう状況がつづくとは限りません。これからはNGO自体が組織的な将来に対応する人材を継続的に育成する必要があります。JANICではそのためのカリキュラム作成、研修期間と条件等々の調査研究を始めております。どのような人材が必要かについて北米のNGOなどの意見や経験も参考に描いた、望ましいNGOリーダーのイメージは次のようなものです。1. 明白な使命感と地球社会へのビジョンの持ち主。2. すぐれたマネジメント能力。とくに組織、人事、複数文化グループ、地域活動など。3. すぐれた情報収集、分析、普及能力。4. 異文化理解と柔軟な価値観。5. さまざまな国際機関、政府・行政諸機関、他のNGO団体等と対等に対応できる能力と見識。6. 建設的批判能力で時代の要請に応えるグループづくり。

これらの点は助成財団などにおいても同様に望まれる事柄であると思われます。わたくしどもは今後も連絡を密にして、未来のために緊急に必要な人材育成の仕事を進めたいとねがっております。なにとぞよろしくおねがいたします。

JFC

[創刊に寄せて]…………… 4

助成活動の多様化・活性化を

縫田 嘩子

ジャーナリスト

総理府男女共同参画審議会会長



財団活動についての理解をいっそう深めることを目的とした「JFC VIEWS」の創刊を心からお祝い申し上げます。当センターの活動は、以前からよく存じておりましたが、このたび日本の財団活動そのものの活性化をめざし、その活動のひとつとしてオピニオン誌を発行されることは意義深いことと思います。

いまでこそ社会貢献活動は経団連の1%クラブや企業メセナ協議会の活動などにより、脚光をあびるようになりましたが、センターは、すでに昭和60年財団有志の努力で任意団体として発足し、昭和63年からは財団法人として活動されてこられました。今日にいたるまでの関係者の方々の地道なご努力に敬意を表します。私自身もかつて女性情報センターの設立にかかわった経験がありますので、活動の基盤としてのセンターの設立、運営の困難さについてはよく理解できます。20年ほどまえ、アメリカの女性施設を見学したとき、女性に関する資料は収集し、蓄積し、求めに応じ提供するだけでなく自ら新しい情報を生みだし、加工し積極的に必要な人へとどける、つまり、「生きた情報」「行動に結びつく情報」が求められていることを教えられました。これからの活動について、お話をうかがっていますと、その時のことが重なってまいります。

今回の構想は、「JFC VIEWS」の発刊だけでなく、財団間や財団の関係する各界との連携や協力を強めたこととありますが、ぜひ、積極的に外部の情報を収集し、財団に何かがとめられているかについて、徹底的に考え、そこから新しいものを生みだしていただきたいと思います。いままで発行されてきた「助成財団」を拝見していて感じることは、私たちが関心をもっている市民活動や女性問題についての資金援助が、少ないということです。戦後の日本が科学技術立国をめざしたことに関係があり、無理からぬことですが、日本の財団の助成は長いあいだ、自然科学分野への助成が中心でした。研究者が対象になりますから、どうしても研究者の層の薄い女性が受けるチャンスも少ないのです。また、市民活動へ助成する財団が多ければ、地域で活躍する女性がふえた昨今のことから女性

の受け手もふえるのですが、女性にとっては遠い存在でした。総じて言えることは、日本の財団の助成は研究者中心になっていて、恵まれていない市民活動の担い手のほうには、あまり向いていません。日本の社会のどちらかというと弱い部分について配慮されていない気がするのです。そのことが財団の社会的役割をわかりにくくしていたのではないのでしょうか。社会問題に関心が注がれば、いやおうなく社会の広い層とかわらざるをえないし、ごく自然に社会の理解も得られるのではないかと思います。

財団には政府や自治体では実践しにくい革新的・先駆的な活動を期待されています。

センターは各省庁のつくった財団が参加している点では、縦割り行政とはちがった横断的な公共性をもった、幅の広い組織です。しかも各助成財団の自主的な意思でできたものですから、その自由な立場を生かし何か新しい試みをしていただきたく、試行的な助成のための資金づくりなども、そのひとつではないでしょうか。各財団も、何かもっと新しいこと、直接社会に役に立つことをしたいと考えているにちがいありません。しかし、気持ちはあっても情報が少なくて動けないこともあるでしょうから、生きた情報をあつめて各財団が利用しやすいようにされたいかがでしょう。いま各地に女性センターがたくさんできて、自主事業や助成をしています。こういった財団は業務運営の基礎的なことをはじめとして助成のやり方などいろいろな情報を得たいと考えています。そういうところにたいして、おたがいが切磋琢磨できるような交流の場を用意してはどうでしょうか。財団法人は本来はその運営にあたっては独立性がのぞましいのに、多くの財団はそうはなっていません。どうすれば問題を克服できるかといったようなことについても、共通の課題として、ともに考えることができると思います。こういう活動を積みかさねていけば、情報を共有でき、おのずと連帯感も強まり、ネットワークを強化することができるでしょう。ぜひ日本の社会に新風をふきこんでください。

JFC

[創刊に寄せて] 5

日本助成財団への期待

李廷江

亜細亜大学国際関係学部助教授



縁があって、約十年前から私はいくつかの日本の助成財団と関係をもつようになった。アジアの国から来た私のような研究者にとって、助成財団は本当に忘れがたい存在である。

縁の下での力持ち

私は、中国社会科学院から日本に派遣された最初の私費留学生である。経済大国の日本は物価が高く、留学生、とくに私費留学生にとって、日本での生活は、かなり厳しいものである。途方に暮れる私にとうきゅう外来留学生奨学財団から援助の手をさしのべてくださったことをいまでもよく覚えている。その後、またトヨタ財団と富士ゼロックス小林節太郎記念基金の研究助成を受けながら、アルバイトせずに季節の移り変わりも忘れるほど研究に専念することができた。1987年に博士論文を提出し、光栄にも東京大学の学術博士の第一号が授与された。日本映画史を研究する妻も、同じとうきゅう外来留学生奨学財団の援助をうけて、早稲田大学映画専攻課程で中国人として最初の修士号をいただいた。私たち夫婦は助成財団の援助に恵まれて、順調な留学生生活を送ることができたのである。

もちろん、幸運にも助成財団の援助を受け、日本で学問を探究している人はほかにたくさんいる。目下、各国からきた数多くの若者は、なんらかの形で助成財団の援助を受けながら、日本で勉強している。とうきゅう外来留学生奨学財団の場合では、成立して20数年の間で、すでに23ヶ国から447名の留学生を受け入れた。なかにアジアからの留学生は266名で圧倒的に多く、中国153名（台湾94）、韓国99名、香港16名という順であった。助成財団があったからこそ、留学生の知識を求める旅は、途中で挫折することなく無事に目的地に着くことができたのである。そうした意味で、日本の助成財団は、外国留学生、研究者をささえている「縁の下での力持ち」と言えるだろう。

国際交流の牽引車

イトーヨーカ堂元社長の伊藤雅俊氏は、「謝恩」とい

う名前の財団をつくる目的を「これまで私がいろいろな方に受けた恩のほんのわずかに過ぎないかもしれないが、苦勞をしていても暖かさを忘れない若者のために返したいと思った」と説明されている。伊藤氏の話は、私には非常に印象強く、深い感銘を与えてくださった。

著名な中国思想史大家の楊聯陞教授（ハーバード大学歴史学部）は、東洋の人間社会を「お返し」と「縁（えにし）」といった二つの言葉で非常におもしろく語られたことがある。

「お返し」あるいは「謝恩」は、基本的に東洋社会さらに漢字文化圏における宗教的、精神的な共同基盤であり、しかも過去から現代へまた現代から将来へずっと伝えられていく貴重な文化財産とでも言えよう。考えてみれば、伊藤氏の提起された「謝恩」というのは、まさに古き東洋社会の文化伝統の精粹であって、ある意味では社会に「謝恩」しようとする発想こそ、現代の助成財団の原点ではないかと痛感している。

20世紀が終わり、21世紀を迎えようとする今の世界には、依然としてさまざまな問題がある。そのなかで、中国をはじめ多くのアジアの諸国では、経済発展による表面の繁栄の裏に、知識人はますます貧困化し、いままですらに厳しい生活と研究環境におちいるようになった。実に心を痛める現状である。「管子・権修」に「十年之計、莫如樹木、終身之計、莫如樹人」という言葉がある。すなわち「十年の計をなすには、木を植えるがよい、百年の計をなすには、人を育てるがよい」という意味である。助成財団の将来について、百年の計を為し、文化の知己を求めることこそ、新しい世紀における助成財団の国際文化交流の最大な課題ではなからうかと私は考えている。最後に日本の助成財団に感謝させていただくと同時に、これからも国際文化交流の牽引車として大きな役割を果たすよう大いに期待するものである。

JFC

この財団に この人

濱西島子 日本心臓財団国際課長



濱西島子プロフィール

1945年富山県に生まれる。
日本大学で心理学を専攻。明治学院大学へ学士編入し
英米文学を専攻。
1971年4月、日本心臓財団に採用され今日に至る。
広東人直伝の中国料理は自称セミプロ。趣味は永年の
「茶道」。「書道」に加え最近始めた西洋刺繍に手作業
の創造の楽しみを発見。「独身主義？」の質問にはいつ
も閉口するのでケース別に沢山の「返答」を用意して
るという。

——財団法人日本心臓財団はどんな目的で設立されましたか。

人々を心臓血管病から守るために経済界と医学界が協力して予防知識の啓発・普及を目的に設立されました。主務官庁は厚生省です。

——国際課長というお仕事は？

ジュネーブに本部をおく国際心臓連合（International Society and Federation of Cardiology＝ISFC）の加盟70カ国の一員として各国の心臓財団と交流や情報交換する窓口です。本年1月1日から日本心臓財団の齋藤總衛事務総長が本連合の副会長（ノン・メディカル側のトップ代表）として就任され活躍が期待されております。

——どの国の心臓財団が、活発ですか。

各国それぞれの国柄にそって頑張っていますが、財団の規模からもアメリカ心臓協会がダントツでしょう。つづいてオーストラリア、オランダ、デンマークなどをあげることができると思います。いずれも心臓病が死因トップの国々で、啓発活動を展開しながら募金実績も高い。研究助成の点でも国内外から大変なまでにされています。オーストラリア心臓財団のように循環器病学の研究助成はここだけで、国と一体でやっているところもあります。日本は世界一の長寿国で文明国では心臓病がもっとも少ない優等生なので、和食をはじめ日本人のライフ・スタイルにしきりに関心が高まっています。最近は「禅」などの精神生活面も問われることが多くなりました。「金持ち日本」の財団に財政支援を期待されるのはどの分野でも同じだと思います。

——東海大学の五島先生のヘルシーディナーに参加したことがありますが、財団法人日本心臓財団の別の面を見せてもらいました。ところで、心臓財団の活動を通して、特に感じられたことがありますか。

人と人とのつながりが大事だと思います。国際リーグの心臓財団では「心臓病予防」という共通言語がありますので、各国の心臓財団をはじめて訪問しても旧来の友人に会ったような親しみを覚えることがほとんどです。最初の出会も大切ながら、フォローはもっと

大事だと思います。心臓財団の事業は優れた物を製造販売するわけではないので国境を越えた「人のつながり」も大切な財産だと思います。

——長い在職年月でこの世界で特別影響を受けたよい先輩がおられますか。

設立直後の心臓財団で社会人スタートしたことが大変幸福だったと思います。設立の意気に燃えた財界・医学界のトップの方々を使い走りの私が直接お目にかかることも多く、大先達のつちかわれたエスプリに「本物」の迫力を覚えたものでした。また、この方々からいただいた称賛と信頼は自信につながり、前進への心地よいスプリングになっていたはず。いまだに人の「よい面」を見いだしがたい自分は、わが度量のほどを嘆かわしく思っているところですが、国内外の出会ったたくさんの誰彼、どのプログラムも自分にとって大切な師であり宝物であったと思います。

——最近の財団界の動きにいて、なにかコメントがありますか。

民間財団では景気の低迷で事業の縮小や取りやめを余儀なくされている昨今かと思います。堅固な組織化やマニュアル化で「安定」や「合理化」はやむをえないと思いますが、ちと窮屈な時代の到来を思わせます。民間財団なのでですから寄付行為の範囲でもう少しフレキシブルに動ける部分が残されるようにと祈る思いです。

——助成財団資料センターへの希望がありますか。

世界中の国家からNGO、個人レベルまで「助成」の問い合わせFAXがドンドン舞い込むほど、助成財団資料センターの存在が世界のすみずみまで知れ渡るようになったらいいですね。現実とはともあれ、日本が「金持ち」とたよりにされているいま、そのような拠りどころが期待されているはず。民間財団にとって厳しい時代の今こそ協力と知恵の出しあいが必要だと思いますので、そんな討議の場に新事務所の開放をお願いします。

※いつもは明快にズバズバ話してくれる濱西さんも、創刊号への登場となるといささか緊張気味の様子でした。
財団活動の文字通りのベテランですが、いつまでも若くどんなことにも興味をしめしてくれる人です。（M. Y.）

日本の助成財団の現状について

山口日出夫

専務理事

はじめに

助成財団資料センターは、いままで、助成金を求める人たちと助成する側とを結ぶことを中心に、主としてその募集と決定に関する情報を提供してきましたが、このたび『JFC VIEWS』を隔月刊で発刊し、活発な助成活動をすすめるための情報を広く社会各層に向けて発信することにいたしました。

当センターが任意団体として出発してから約10年、その間日本の助成財団の活動がどう推移してきたかを、創刊にあたって簡単にふりかえてみたいと思います。助成財団全体の動向をつかんでおくことは、自由で特徴ある会員財団の活動を尊重しつつ、助成が総体としてそれを求める社会各層に適正に効果的に配分されているかどうかを知る手がかりになり、将来の方向を決めていく示唆をあたえると思うからです。

助成財団資料センターは毎年、11月20日の設立記念日の行事のなかで助成財団の現状をレポートしていますが、その「日本の助成財団の現状」の数字を追って、まず財団の数がどう変わってきたかを見てみよう。

単位 百万円

年版	財団数	助成金	資産額
88	171	9,748	235,057
90	253 (331)	16,867	426,296
92	290 (394)	24,951	527,590
94	400 (546)	46,100	808,300

()内はセンターに登録されたが、データが整っていない財団

この財団数の変化をもって、そのまま財団が増えたというわけにはならないが、あきらかに助成財団は確実に増えてきている。

1994年11月に発表した現状の説明によると(数字は1993年度決算数字、基礎情報598財団、分析可能424財団)、その見出しは以下になっている。

1. 財団設立数は1989年をピークに減少の傾向が続いている (598財団)
2. 資産の合計額は約9,400億円 (424財団)
3. 助成事業費の合計額は約440億円 (424財団)
4. 個々の財団の資産合計額は漸増しているが、助成事業費は減少に転じた (6年連続データ177財団)

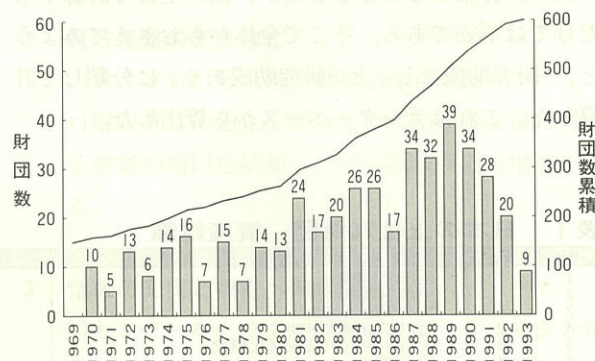
5. 助成事業の内容は多様化してきている

最近10年間で設立された財団は44%

1987年以来の調査で回答のあった598の助成財団について設立年の動向を見ると

(図1)、最近10年間に誕生した財団は265であり、598財団の44%にあたる。その前の10年間でさかのぼると147(25%)になる。この20年間に約70%もの財団が設立されたことになる。まだまだ日本の財団は若い。

図1 1970年から93年までの年次別財団設立数推移



ただ財団の設立は、1989年をピークにあきらかに減ってはいる。その原因は何であろうか。もっともどの年度の表を見ても、表作成年度の直前の3～4年間はなぜか下降のカーブを描いているので、もうすこし時間をかけて見る必要があるのかもしれない。

一般に考えられるのはバブル経済の影響であろう。バブル最盛といわれた1988年前後は高い水準にある。それ以後の下降はバブルが崩壊したのということである。それだけだろうか、経団連の1%クラブや企業メセナ協議会の発足も1990年ごろからである。これは、企業の内部で直接社会貢献活動をやったことと相関しているのだろうか、また金利の低下は、基金の運用収入に依存している財団の設立には不利である。

研究助成はどれくらいか

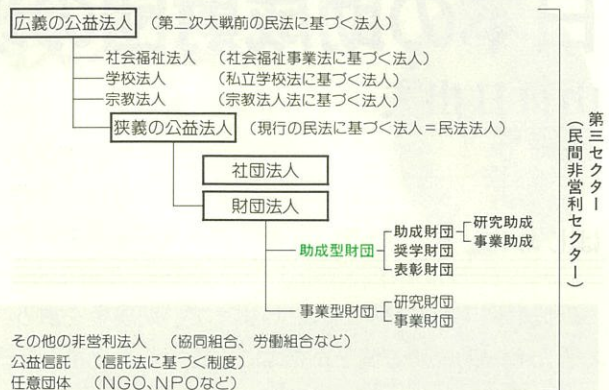
センターの誕生は助成財団の実情を社会に知ってもらうことにあった。まず、助成金を求めている人々にとって便利なのにといいことではじまった。国際会

議に助成する財団はどこか？ 海外から研究者を招く費用はどの財団が出してくれるか？ 助成金を探す人にとっては、「助成団体要覧」が用意されている。ひきだしやすい索引もついている。しかし、これだけでは財団の全体像はつかみにくい。たとえば、財団全体として研究助成にどのくらい出ていますかという問いには答えられない。そうした数字が必要かどうかは論議のわかれるところであろうが、いままでは出さないですましていた。

この数字の算出は予想外に難作業であった。各財団はいくつかのプログラムをもっており、その同じプログラムのなかに、研究助成的なものと事業助成的なものをふくんでいる。それを仕分けするのは困難なことである。財団外の人間ではよく計算できない。いままで出していた隔月刊誌「助成財団」の助成決定に、資料の提供のある財団は80～90にとどまるなど、いろいろ困難な条件はあげられる。

試みに作業することとしたが、積み上げで計算するだけでは不安である。そこで全体からおさえてみよう、「研究助成なし」と「研究助成あり」に分類して計算した。これはデータベースから算出した。

図2 助成型財団の位置づけ



この集計の結果は全体が約441億円でそのうち研究助成なしが219億円で、研究助成をふくむが222億円であった。手作業で算出した数字が、意外に少ないので、作業の途中で間違いかと思ったが、間違いではないらしい。最終的には約140億円（参考値）になった。まだ十分な検証ができてないから、あくまでも参考値ということにしかすぎない。

財団の関係者にこの数字を説明すると、いちように意外に思うらしい。日本の財団は研究助成が中心といっていたわりには、 $140/441=32\%$ というのは、少な

表1 日本の上位20財団 資産総額

		1993 年度決算（単位：百万円）				
93	92	財 団 名	資産総額	年間助成額	設立年	主務官庁
1	1	笹川平和財団	67,573	846	1986	運輸省
2	-	平和中島財団	51,155	456	1992	文部省
3	-	交通遺児育英会	33,483	1,595	1969	総務庁、文部省
4	2	河川環境管理財団	23,842	515	1975	建設省
5	3	中山隼雄科学技術文化財団	19,146	50	1992	科技厅
6	4	稲盛財団	18,970	175	1984	科技厅、通産省、文化庁
7	5	車両競技公益資金記念財団	14,579	2,117	1975	通産省
8	7	石橋財団	13,673	118	1956	文部省
9	6	放送文化基金	13,498	278	1974	郵政省
10	8	長尾自然環境財団	13,167	8	1989	環境庁
11	9	日本生命財団	12,402	795	1979	総理府
12	10	トヨタ財団	11,543	474	1974	総理府
13	11	セゾン文化財団	10,697	176	1987	文化庁
14	12	三菱財団	10,584	444	1969	文部省、厚生省
15	-	国際花と緑の博覧会記念協会	10,205	40	1991	農水省、建設省
16	15	吉田育英会	10,124	335	1967	文部省
17	14	電気通信普及財団	10,087	401	1984	郵政省
18	13	飯島記念食品科学振興財団	10,082	124	1984	農水省
19	19	日本心臓血圧研究振興会	8,759	22	1967	厚生省
20	20	ロータリー米山記念奨学会	8,420	1,693	1967	文部省
20財団合計			371,989	10,661		

※「年間助成額」は助成・奨学・表彰の金額の合計値。

表2 アメリカの上位20財団 資産総額

表2 アメリカの上位20財団 資産総額		(単位：百万円、百万ドル)		
	財 団 名	資産総額（＄）	資産金額（\$）	年度末日
1	The Ford Foundation	647,050	7,110	92/09/30
2	W.K.Kellogg Foundation	644,693	7,085	92/08/31
3	J.Paul Getty Trust	563,389	6,191	92/06/30
4	The Robert Wood Johnson Foundation	373,494	4,104	92/12/31
5	The Pew Charitable Trusts	333,730	3,667	92/12/31
6	John D.and Catherine T.MacArthur Foundation	294,836	3,240	92/12/31
7	Lilly Endowment,Inc.	260,754	2,865	92/12/31
8	The Rockefeller Foundation	213,859	2,350	92/12/31
9	The Andrew W.Mellon Foundation	206,324	2,267	92/12/31
10	Robert W.Woodruff Foundation	152,906	1,680	92/12/31
11	The Annenberg Foundation	147,701	1,623	92/06/30
12	The Kresge Foundation	145,685	1,601	92/12/31
13	The Duke Endowment	125,145	1,375	92/12/31
14	Charles Stewart Mott Foundation	116,441	1,280	92/12/31
15	DeWitt Wallace-Reader's Digest Fund	113,358	1,246	92/12/31
16	The McKnight Foundation	110,196	1,211	92/12/31
17	The New York Community Trust	106,005	1,165	92/12/31
18	Carnegie Corporation of New York	105,167	1,156	92/09/30
19	Richard King Mellon Foundation	98,695	1,085	92/12/31
20	The Annie E. Casey Foundation	92,440	1,106	92/12/31
	20財団合計	4,851,867	53,317	

資料：The Foundation Directory 16th Edition(1994年)
1ドル＝91円で換算

表3 日本の上位20財団 年間助成額

		1993 年度決算 (単位: 百万円)				
93	92	財 団 名	資産総額	年間助成額	設立年	主務官庁
1	1	中央競馬主社会福祉財団	8,439	8,213	1969	農水省、厚生省
2	-	大阪府育英会	3,685	4,367	1952	大阪府
3	3	車両競技公益資金記念財団	2,117	14,579	1975	通産省
4	4	ロータリー・米山記念奨学会	1,693	8,420	1967	文部省
5	-	交通遺児育英会	1,595	33,483	1969	総務庁、文部省
6	5	笹川平和財団	846	67,573	1986	運輸省
7	6	日本生命財団	795	12,402	1979	総理府
8	7	上原記念生命科学財団	663	5,580	1985	厚生省
9	13	旭硝子財団	629	6,062	1934	通産省
10	12	鹿児島県育英財団	563	357	1968	鹿児島県教育委員会
11	18	日本脳神経財団	531	1,007	1981	厚生省
12	9	河川環境管理財団	515	23,842	1975	建設省
13	11	トヨタ財団	474	11,543	1974	総理府
14	-	平和中島財団	456	51,155	1992	文部省
15	14	三菱財団	444	10,584	1969	文部省、厚生省
16	21	笹川スポーツ財団	409	5,572	1991	文部省
17	10	電気通信普及財団	401	10,087	1984	郵政省
18	16	日中医学協会	393	282	1985	厚生省
19	17	沖縄県人材育成財団	359	5,320	1972	沖縄県教育委員会
20	19	吉田育英会	335	10,124	1967	文部省
20財団合計			25,343	290,552		

※ 「年間助成額」は助成・奨学・表彰の金額の合計値。

表4 アメリカの上位20財団 年間助成額

		(単位: 百万円, 百万ドル)		
	財 団 名	資産総額 (＄)	資産金額 (＄)	年度末日
1	The Ford Foundation	26,362	290	92/09/30
2	W.K.Kellogg Foundation	17,316	190	92/08/31
3	The Pew Charitable Trusts	14,354	158	92/12/31
4	John D.and Catherine T.MacArthur Foundation	13,700	151	92/12/31
5	Lilly Endowment,Inc.	11,891	131	92/12/31
6	The Robert Wood Johnson Foundation	10,312	113	92/12/31
7	The New York Community Trust	10,084	111	92/12/31
8	The Andrew W.Mallon Foundation	9,587	105	92/12/31
9	The Rockefeller Foundation	9,307	102	92/12/31
10	DeWitt Wallace-Reader's Digest Fund,Inc.	7,232	79	92/12/31
11	The Kresge Foundation	6,768	74	92/12/31
12	The Moody Foundation	6,214	68	92/12/31
13	Lucille P.Markey Charitable Trust	5,501	60	93/06/30
14	The Annenberg Foundation	5,337	59	92/06/30
15	Robert W. Woodruff Foundation,Inc.	5,336	59	92/12/31
16	The Duke Endowment	4,969	55	92/12/31
17	Carnegie Corporation of New York	4,879	54	92/09/30
18	W.M.Keck Foundation	4,400	48	92/12/31
19	Charles Stewart Mott Foundation	4,186	46	92/12/31
20	The McKnight Foundation	4,166	46	92/12/31
20財団合計		181,900	1,999	

資料: The Foundation Directory 16th Edition (1994年)

1ドル=91円で換算

い数字である。どうして、そうなるのだろうか。

表3の「日本の上位20財団年間助成額」をご覧いただきたい。上位5の財団の助成額が175億円になる。これらの財団をのぞいて考えてみたらどうなるか。数のうえからいうと日本の多くの財団は残りの265億円のなかに入る。そうすると $140/265=53\%$ になり、中心を占めるといってよいのであろう。

同じ1993年の文部省の科学研究費は、736億円(94年824億円)だから約20%になる。こうした数字を多いとみるか少ないとみるかは、いろいろ見方はあるにちがいない。これからあらためて財団全体で話題にしてよい課題であろう。日本の財団活動のなかでは、頑張っている方だと思っていた研究助成の金額もまだまだ不足しているということなのであろうか。文部省の科学研究費は、いろいろ制限があって、とくに海外がらみの場合はたいへん厳しいと聞く。

民間財団の助成は、自由度が高くてたいへん助かるといわれる。これからも民間としての特色を出すべきということなのであろうか。そして一方、市民団体などへの助成はほとんどない。日本の財団が社会のなかで存在感が低いのは、質・量ともに不足がみであり、国

際的にみてまだまだ低い水準にあるということであろう。ちなみにアメリカのファウンデーション・センターの最近版には6,765財団9,211百万\$ (8,382億円、1\$=91円換算) という数字が出ている。財団数で16倍、金額で19倍となる。それも円高になったので見かけの数字がよくなってこの程度である。いかに社会・文化の差があるとはいえ、さびしい気のする数字である。

多様化する財団

日本の財団の設立にあたっては主務官庁の許可を得なければならない。したがってほとんどの財団は単一の事業目的をもった財団となる。財団は社会のニーズにこたえようとして、時代を背景にして誕生するわけであるから、財団の名称は設立されたころの時代や社会のニーズを反映している。

それとともに税制の影響がある。資金を得やすくするためには、試験研究法人等になることが鍵であった。この二つの組み合わせが日本の助成財団の流れをかたちづくっていった。長いあいだ、日本の財団の中心的存在は科学技術振興を目的とした財団であった。戦後の科学技術立国の方針がよく反映していた。それと

奨学金の財団であろう。いずれも試験研究法人等であった。社会福祉への助成をおこなう法人もかなり多いが試験研究法人等にはなっていない。(ちょっと腑におかないが社会福祉法人なら、免税資格はあるのだから、社会福祉法人になればということのようであった)その後、多目的財団や文化を対象にした財団が登場する。これも試験研究法人にはならなかった。

「人文科学の諸領域について、優れた研究を行う者に助成する法人」が特増法人に制定されたのは1988年であった。1961年に「自然科学系」が認められてから27年も過ぎていた。その年には、「海外におけるわが国に

ついでの理解増進へ助成する法人」も認められた。試験研究法人等のよび名も特定公益増進法人に改められた。税制の変更、特増法人の範囲の増加は、財団活動にさまざまな影響をあたえてきた。自然科学系への助成の伸びは低くなったのに、環境、芸術、文化、国際協力、国際交流などが伸びてきている。地方自治体が設立した財団が数多くなってきたのも最近の特色である。

財団の多様化もすすんできたとはいっても、それは逆に日本の財団が主務官庁制度のゆえに、単一の目的にしばられているから、わかりやすいせいもある。

▼新役員 (平成7年4月～平成9年3月)

理事長	山下秀明	(財)旭硝子財団理事長		
専務理事	山口日出夫		小田武春	(財)住友海上福祉財団専務理事
理事	浅村裕	(財)日立国際奨学財団常務理事	大和田殖夫	(財)新技術開発財団事務局長
	井倉孝	(財)日本生命財団専務理事・事務局長	神谷高明	(財)武田科学技術振興財団常任理事
	石川睦夫	(財)住友財団常務理事・事務局長	熊谷康夫	(財)内藤記念科学振興財団事務局長
	鶴木恒治	(財)日産科学振興財団顧問	栗田和彦	(財)伊藤忠記念財団常務理事・事務局長
	黒川千万喜	(財)トヨタ財団常務理事	谷本明穂	(財)服部報公会理事
	佐藤了	(財)チバ・ガイギー科学振興財団 常務理事	林和男	(財)上原記念生命科学財団事務局長
	白神修	(財)旭硝子財団専務理事	長澤正樹	(財)大和銀行アジア・オセアニア 財団専務理事・事務局長
	杉山隆一	(財)三菱財団常務理事	新田寛治	(財)車両競技公益資金記念財団常務理事
	関通彰	(社)全国交通安全母の会連合会専務理事	藤田弘志	(社)信託協会専務理事
	瀧寺洋一	(財)公益法人協会理事長	古市正文	(財)三菱銀行国際財団専務理事
	房野夏明	(社)経済団体連合会専務理事	堀内生太郎	(財)安田火災記念財団専務理事
監事	出塚清治	(財)東洋監査法人代表社員	吉川藤一	(財)鹿島学術振興財団常務理事
	齋藤總衛	(財)日本心臓財団常務理事・事務総長	吉田茂	(財)麒麟福祉財団常務理事・事務局長
評議員	岩井繁明	(財)岩谷直治記念財団常務理事・ 事務局長	豊田英二	(財)トヨタ財団会長
			高橋壽常	(財)日本生命財団理事長

編集後記

山下理事長が「社会への発信の強化」をいわれてからほぼ2年の歳月が過ぎました。思えば永い苦しい道程でした。もっといえばセンターはそもそも、「財団活動の社会的理解の拡大」をめざして出来た組織ですから、ほぼ10年来の願望が結実したといえます。随分遠回りしたようですが、それだけに関係者の当センターへの思いがたまってきました。財団の活動は、それぞれに苦労を重ねつつおこな

ってきています。それゆえに地に爪痕を残す必要があると思います。産みの苦しみを味わいながら、創造と共生の社会をめざして、JFC VIEWSの発行にこぎつけることができました。16ページ隔月刊ですが、充実した内容のものをお届けしたいと考えています。助成財団および関連のある分野について、生きた情報の発信源のひとつとなれば幸いです。

(山口)

JFC VIEWS APRIL 1995 No. 1
創造と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.1 April, 1995
編集・発行 財団法人助成財団資料センター
発行人 山口日出夫
〒160 東京都新宿区新宿1-3-8
YKB新宿御苑5階
Tel 03-3350-1857
Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ
印刷 (有)イトウ写植社
PRINTED IN JAPAN